

市内中小企業の景況について
第 133 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】
～今期企業景気 DI は 5.1 ポイント低下～

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」及び「付帯調査（令和元年の企業経営実績と令和 2 年の業績見通しについて）」の結果がまとまりましたので、御報告します。

<市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

○今期（令和元年 10 月～12 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で 5.1 ポイント低下（37.7→32.6）。製造業で 2.2 ポイント低下（32.0→29.8），非製造業は 7.8 ポイント低下（42.7→34.9）。
- ・ 業種別では、化学、窯業など 5 業種で上昇。染色、小売など 9 業種で低下。

※調査は、前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

- ・ 消費税率引上げについては、特に非製造業を中心として、影響を受けたとの声があった。

・ 製造業（上昇：西陣、染色、窯業、化学 / 低下：印刷、金属、機械、その他の製造）

【主な上昇理由】「電子材料分野の落ち込みの回復」（中京区／化学）

「インバウンドの増加」（東山区／窯業）

【主な低下理由】「売上が下降 1 月以後に回った可能性もある」（上京区／印刷）

「主力ユーザーの自動車関連で生産減、在庫調整等」（山科区／その他の製造）

・ 非製造業（上昇：サービス / 低下：卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、建設）

【主な低下理由】「人手不足による生産量減少」（下京区／建設）

「消費税がどう出るか不安。耐久消費財は悪い節約ムード」（伏見区／小売）

・ 観光関連は、7.3 ポイント低下。

【主な低下理由】「米中貿易戦争の影響で中国人の買い物は小さくなり減少している」（東山区／小売）

「京都市内の宿泊施設の急増、学生数減少（少子化）、団体旅行の減少」（北区／飲食・宿泊）

○来期（令和 2 年 1 月～3 月期）見通し

- ・ 来期の企業景気 DI は、全産業で 2.6 ポイント上昇（32.6→35.2）。製造業で 4.0 ポイント上昇（29.8→33.8），非製造業で 1.4 ポイント上昇（34.9→36.3）の見込み。
- ・ 業種別では、金属、印刷など 8 業種で上昇、西陣、小売など 4 業種で低下の見込み。
- ・ 米中貿易摩擦など、海外経済動向について、製造業を中心に影響を予想する声が上がっている。また、調査時点が 1 月であったにもかかわらず、今後の京都経済にとって大きな懸念材料である新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響についても、懸念の声が聞かれた。

・ 製造業（上昇：染色、印刷、金属、その他の製造 / 低下：西陣、化学、機械）

※ 窯業は、前期と同水準

【主な上昇理由】「オリンピック関係の受注があり令和 2 年は前期より受注量の増加でよい傾向」（伏見区／染色）

「新製品の売上上昇」（上京区／金属）

【主な低下理由】「中国経済の減速による需要の減少」（北区／化学）

・ 非製造業（上昇：卸売，情報通信，サービス，建設 / 低下：小売）

※ 飲食・宿泊は，前期と同水準

- 【主な上昇理由】「1～3月に業務用の高額ソフトウェアの納入を予定している」（山科区／情報通信）
「ホテル建設などが継続」（下京区／建設）
【主な低下理由】「増税以降，売上減少が続いている」（北区／卸売）

・ 観光関連は，1.2ポイント上昇の見込み。

- 【主な上昇理由】「カードポイント時代で一休等の予約や外国人が多くなった」（中京区／飲食・宿泊）

（参考）1 調査対象企業数 800 社。うち 486 社が回答（回答率 60.8%）

$$^2 \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<経営上の不安要素>

- ・ 経営上の不安要素は，3 四半期連続で，上位から「売上不振」(48.6%)，「人材育成」(48.4%)，「競争激化」(33.7%)となっている。
- ・ 前期との比較では，「人材育成」が 3.2 ポイント増と最も増加した。
- ・ 「人手不足」(29.4%)，「人件費増加」(25.3%)が，引き続き高い水準を維持している。
- ・ 業種別にみると，西陣，染色，印刷，金属，その他の製造，卸売，小売の 7 業種では「売上不振」と回答した企業が最も多かった。また，化学，金属，機械，その他の製造，情報通信，飲食・宿泊，サービス，建設の 8 業種では「人材育成」と回答した企業が最も多い。
※ 金属，その他の製造では「売上不振」と「人材育成」が同数。

<付帯調査：令和元年の企業経営実績と令和 2 年の業績見通しについて（別紙 2 参照）>

- A 令和元年の業績は平成 30 年と比較していかがか。
～「前年並み」が 35.6%と最も，「悪かった」「非常に悪かった」の合計(35.8%)がこれを上回る～
・ 「悪かった」が 27.4%，「良かった」が 17.5%と続く。
・ 「良かった」「非常に良かった」の合計が 0.6 ポイント微増(21.0%)，「悪かった」「非常に悪かった」の合計が 5.0 ポイント上昇(35.8%)。
- B 令和 2 年の業績見通しは令和元年の実績と比較していかがか。
～「今年並み」が 41.6%と最多，「悪くなる」「非常に悪くなる」の合計が大幅上昇～
・ 「悪くなる」が 28.2%，「良くなる」が 15.0%と続く。
・ 「悪くなる」「非常に悪くなる」の合計が 8.4 ポイント上昇する(34.0%)一方で，「良くなる」「非常に良くなる」の合計が 1.8 ポイント低下(16.0%)。
- C 令和元年の業績に影響を与えた要因は（複数回答可）。
～プラス要因では「営業努力」，マイナス要因では「国内景気」が最多～
・ プラス要因は「営業努力」が 0.9 ポイント減の 66.7%で最多，「新商品・新技術の開発」が 23.1%，「国内景気」が 16.0%と続く。
・ マイナス要因は「国内景気」が 6.6 ポイント増の 36.2%で最多，「他社との競争」が 26.5%と続く。「国際情勢」(7.2 ポイント増の 12.5%)，「税制改革」(6.6 ポイント増の 9.4%)が大きく増加している。
- D 令和 2 年の業績見通しに影響を与えると予想される要因は（複数回答可）。
～プラス要因では「新商品・新技術の開発」，マイナス要因では「中国経済の減速」が増～
・ プラス要因は「営業努力」が 65.5%で最多，「新商品・新技術の開発」が 31.2%，「新事業の展開」が 20.0%と続く。
・ マイナス要因は「国内景気」が 35.3%，「他社との競争」が 30.1%と続く。「中国経済の減速」は 4.8 ポイント増の 16.3%となった。

- E Dで選択した令和2年の業績見通しに影響を与えると予想される要因のうち、最も影響の大きい要因は。
～最も影響が大きいプラス要因は「営業努力」「国内景気」、マイナス要因も「国内景気」～
- ・ プラス要因は「営業努力」「国内景気」が21.8%で最多。「新商品・新技術の開発」が14.9%と続く。
 - ・ マイナス要因も「国内景気」が18.2%で最多。「消費動向」が12.6%と続く。
- F 令和元年及び令和2年の賃金水準について。
～賃金水準は令和元年、令和2年ともに、「上げた」「上げる予定」が最多～
- ・ 令和元年の賃金水準は「上げた」が4.5ポイント減も、62.3%と高水準を維持。
 - ・ 令和2年の賃金水準は「上げる予定」が0.3ポイント減の51.4%。
- G 令和元年及び令和2年の賃金水準の引上げ内容について。
～令和元年、令和2年ともに、「ベースアップ」が最多～
- ・ 令和元年は「ベースアップ」が36.6%で最多(6.6ポイント減)。「その他の賃上げ(定期昇給等)実施」が大きく増加(8.1ポイント増の28.0%)。
 - ・ 令和2年も「ベースアップ」が37.3%で最多(7.8ポイント減)。「その他の賃上げ(定期昇給等)実施」が大きく増加(8.2ポイント増の35.4%)。
- H 今後、拡充及び縮小する部門は。
～拡充は「営業部門」がトップ、縮小は「特になし」が74.0%と圧倒的～
- ・ 拡充する部門は「営業部門」が48.3%で最多、「企画・開発部門」が28.3%と続く。縮小する部門は「特になし」が74.0%と圧倒的で、「事務部門」が12.4%と続く。